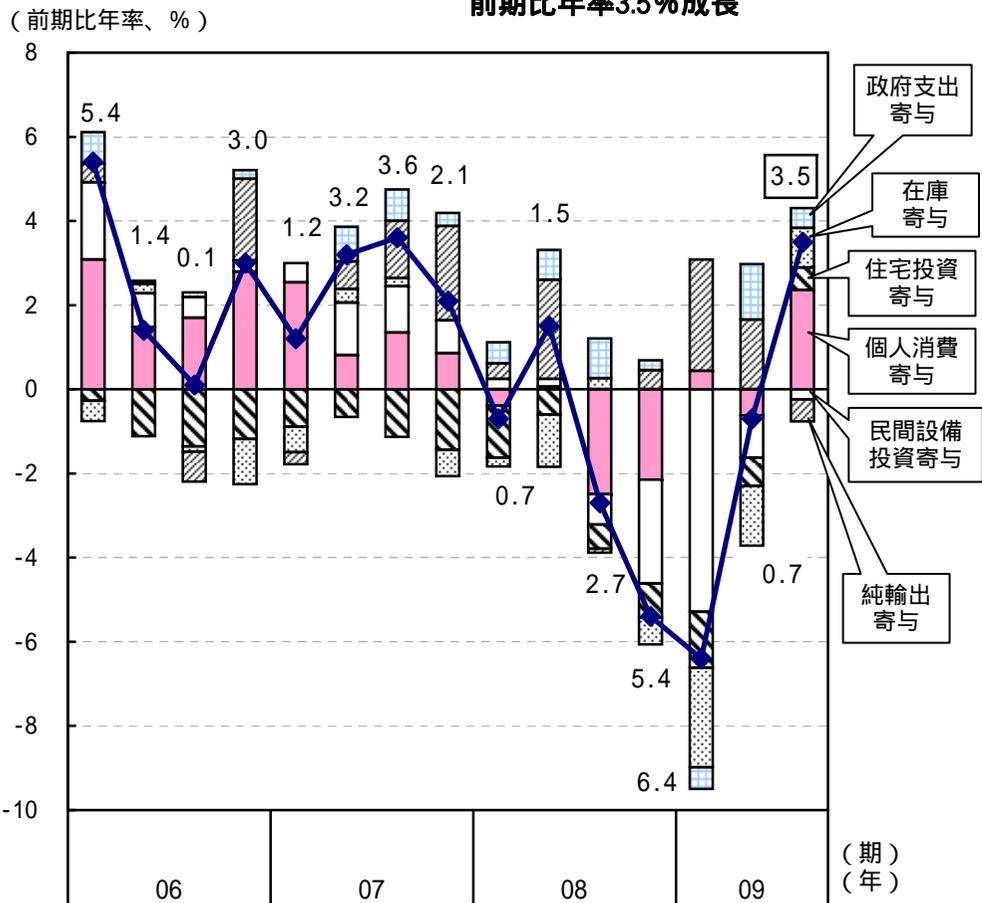


1. アメリカ

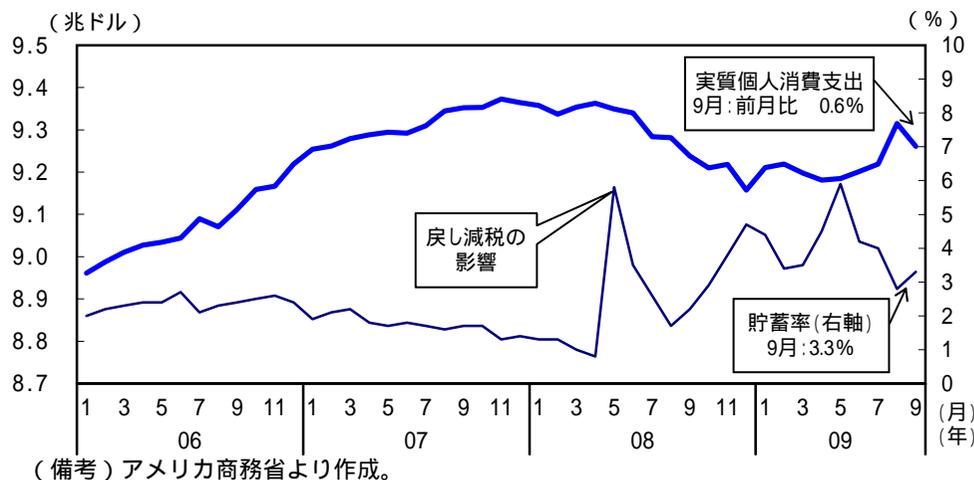
アメリカでは、失業率が10%を超えて上昇するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第一次推計値) : 2009年7~9月期は
前期比年率3.5%成長

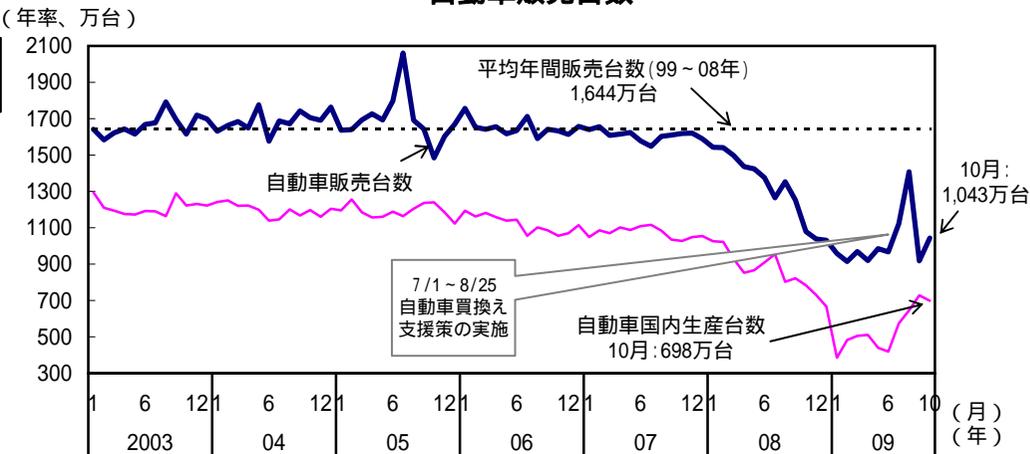


(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は政策効果による下支えもあり、持ち直しの動き

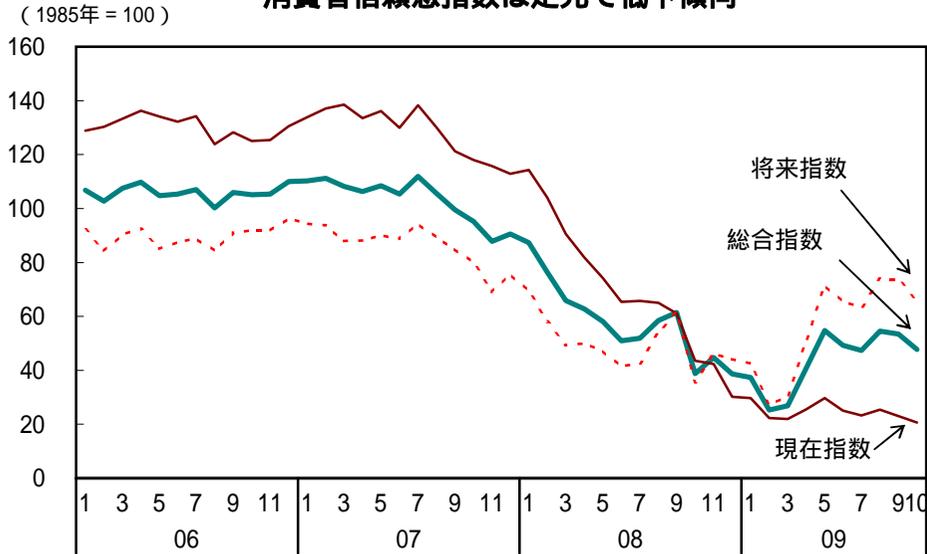


自動車販売台数



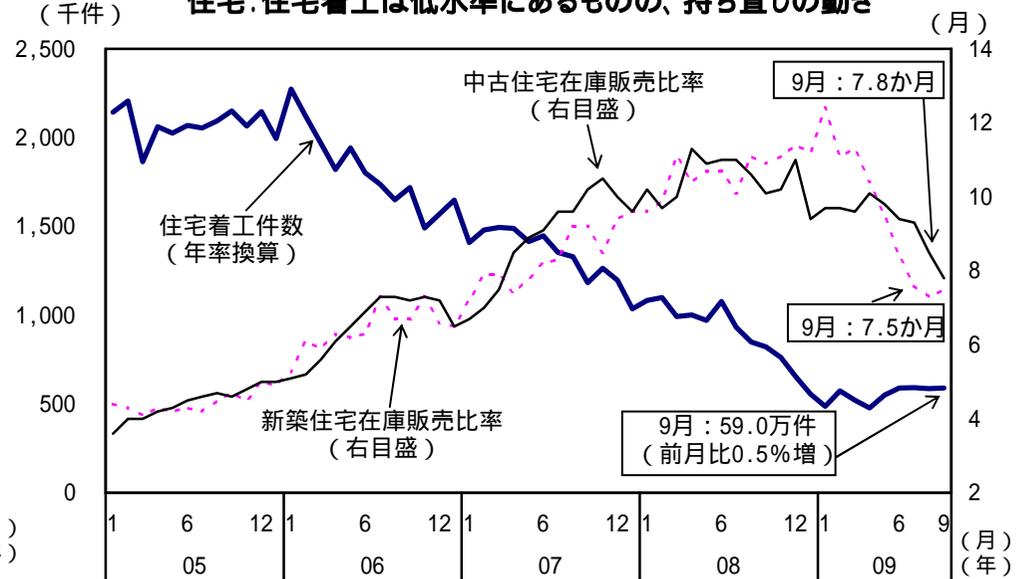
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は足元で低下傾向



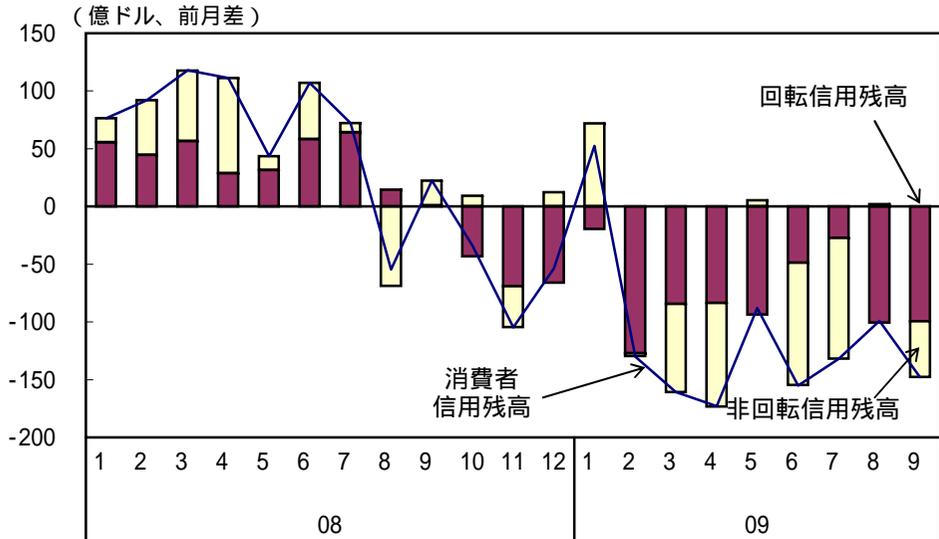
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 消費者信頼感指数の「将来指数」は6か月後の見通し。

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



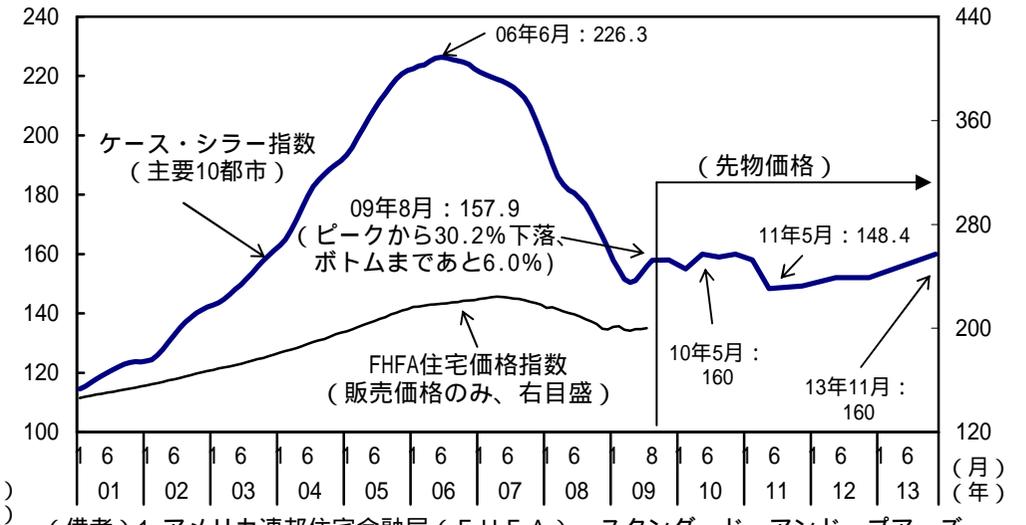
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会(NAR)より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は統計開始以来初となる8か月連続減



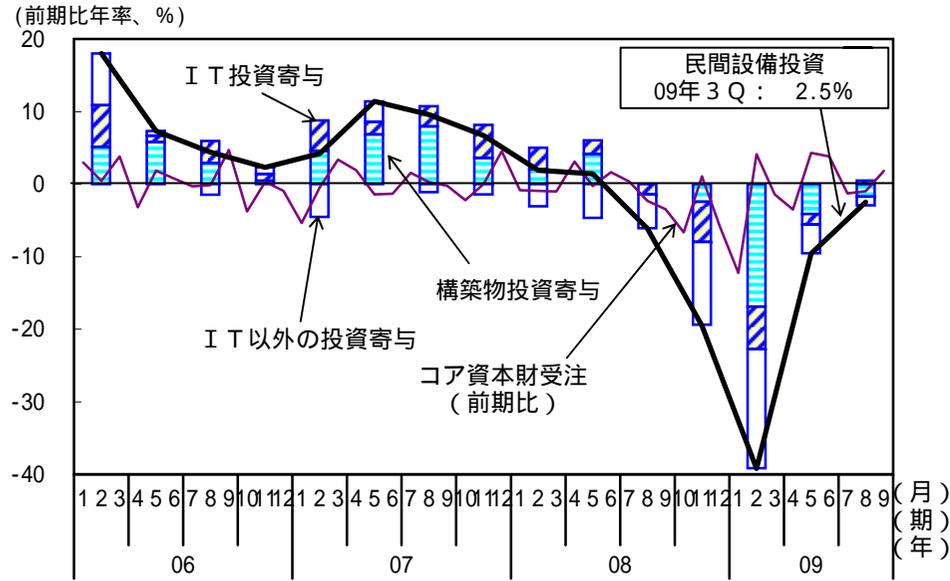
(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

住宅価格指数は持ち直しの動き



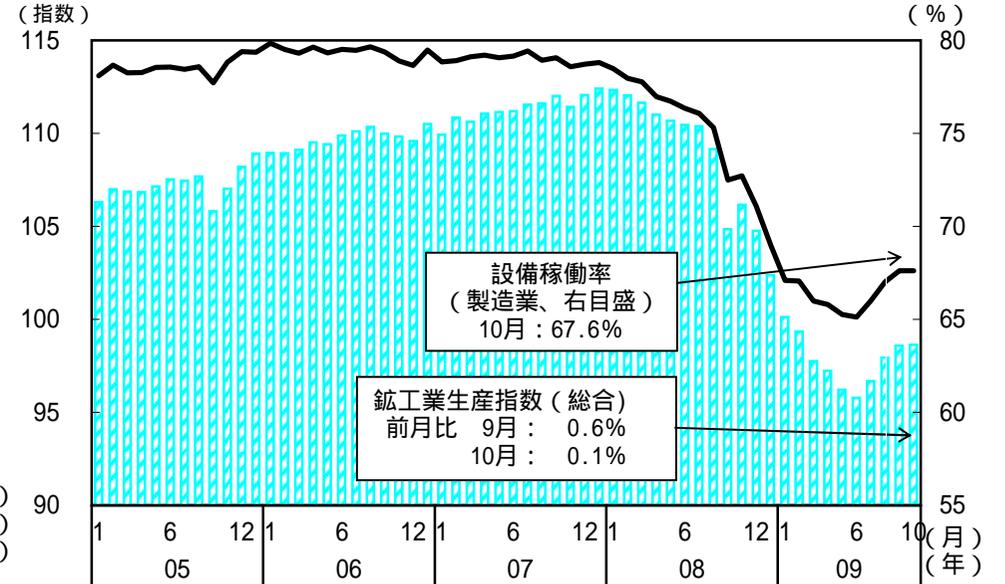
(備考) 1. アメリカ連邦住宅金融局(FHFA)、スタンダード・アンド・プアーズ、シカゴ商業取引所(CME)より作成。
2. ケース・シラー指数の先物価格は、11月18日現在。

設備投資:設備投資は下げ止まりの兆し



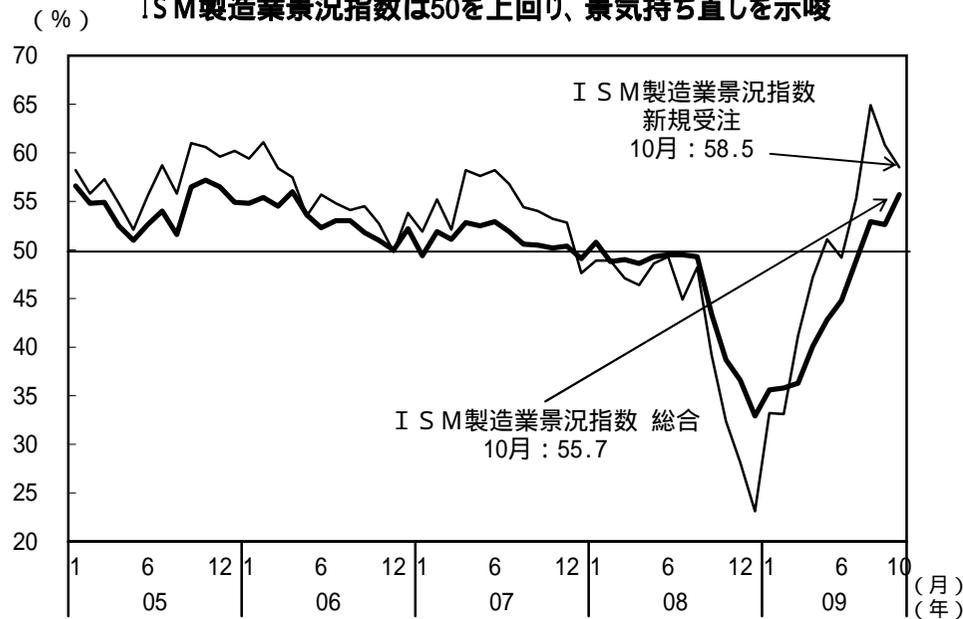
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は持ち直しの動き



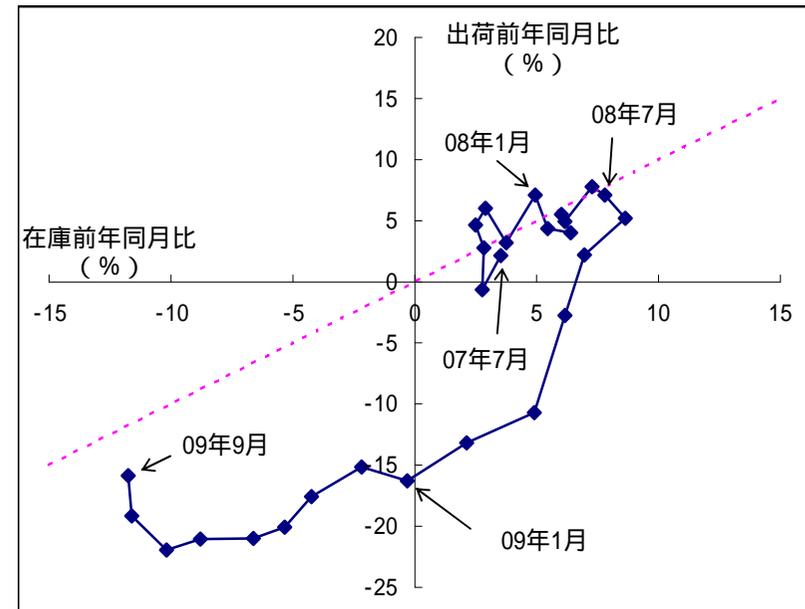
(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

ISM製造業景況指数は50を上回り、景気持ち直しを示唆



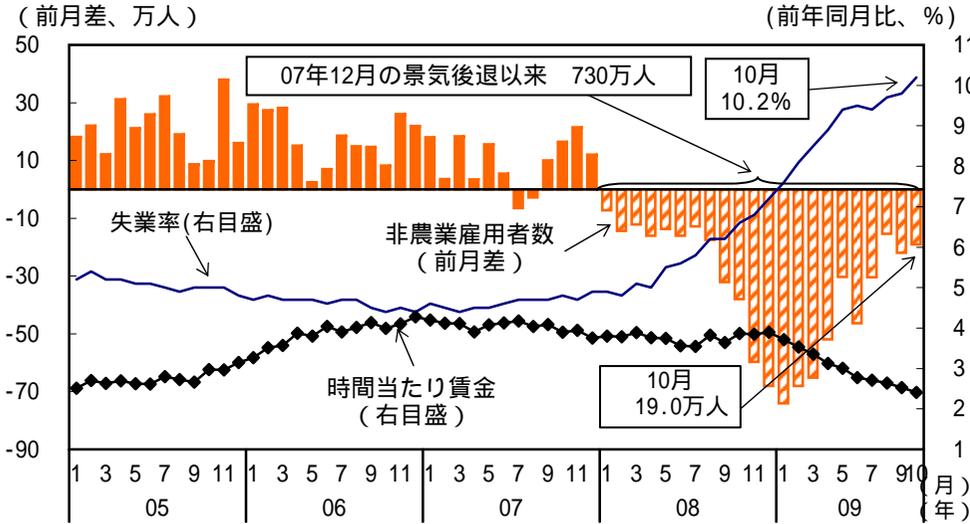
(備考) 全米供給管理協会(ISM)より作成。

在庫循環図(製造業)



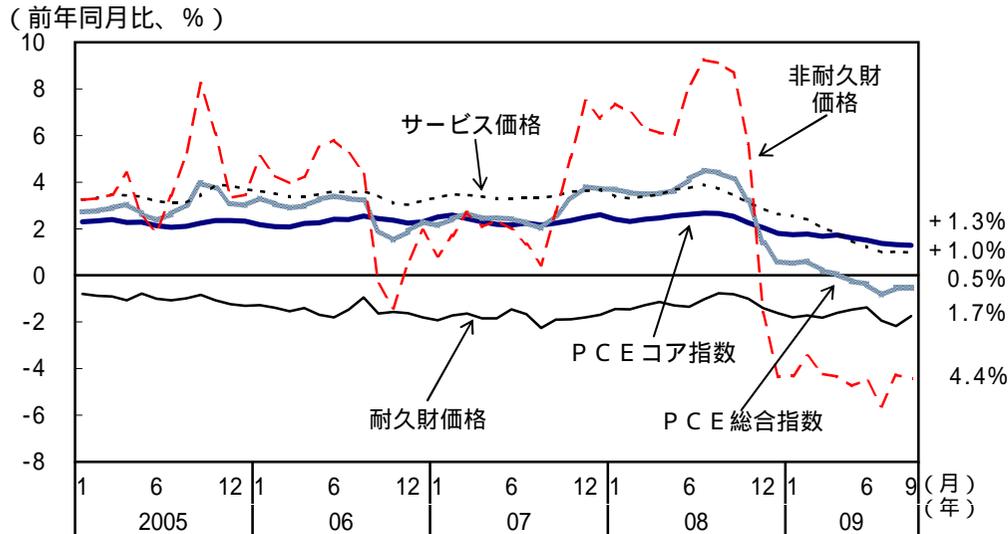
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数は減少幅が縮小傾向にあるが、失業率は10%超に上昇



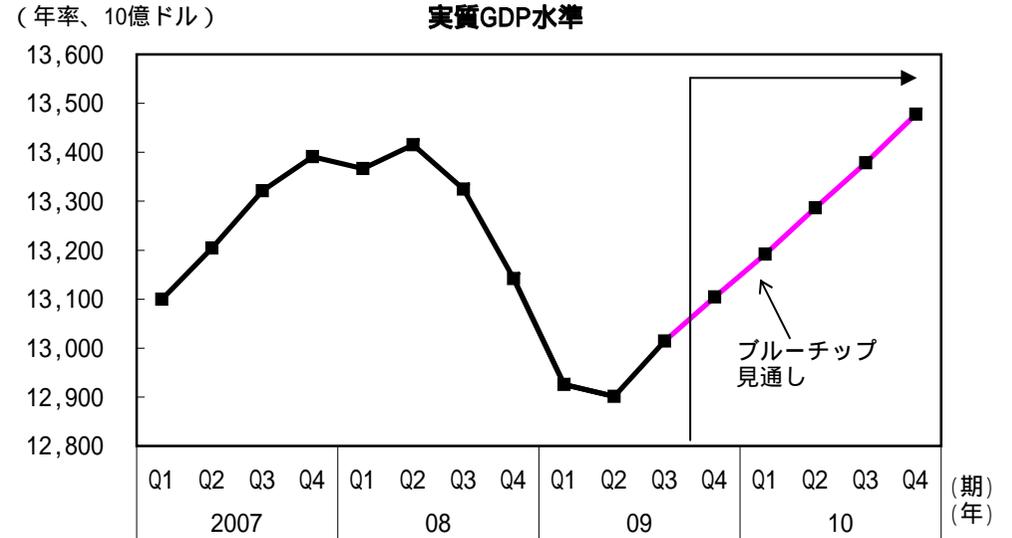
(備考) アメリカ労働省より作成。

物価：コア物価上昇率はやや低下



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し



実質GDP成長率

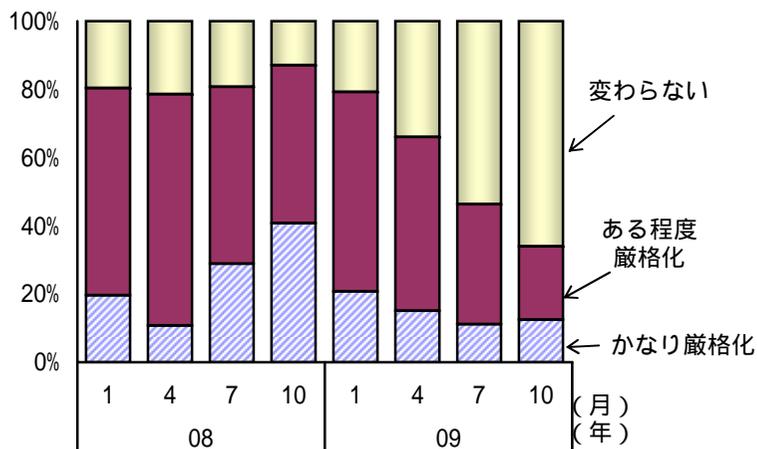
	09年		10年			
	前期比年率 (%)					
ブルーチップ	3.5	2.8	2.7	2.9	2.8	3.0

	2009年		2010年	
	前期比 (%)			
行政管理予算局 (OMB) (8月25日)	2.8		2.0	
議会予算局 (CBO) (8月25日)	2.5		1.7	
OECD (9月3日)	2.8		-	
IMF (10月1日)	2.7		1.5	
ブルーチップ (民間見通し) (11月10日)	上位10社	2.4	3.4	
	平均	2.4	2.7	
	下位10社	2.5	2.0	

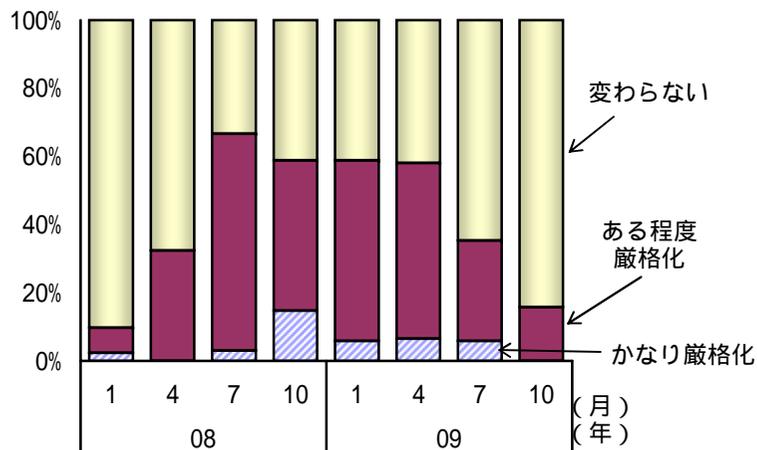
(備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局 (09年8月25日)、アメリカ議会予算局 (09年8月25日)、OECD "Interim Assessment" (09年9月3日)、OECD "Economic Outlook 85" (09年6月24日)、ブルーチップ・インディケーター (09年11月10日号)、IMF "World Economic Outlook" (09年10月1日) より作成。

リスク要因

(1) 金融機関の商業用不動産に対する貸出態度



(2) 金融機関の消費者に対する貸出態度



- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 金融機関に対して、過去3ヶ月間で(1)商業用不動産、(2)消費者向けクレジットカードの申込申請、に対して貸出態度をどのように変化させたか、アンケート調査を行ったもの。
 3. 回答には「ある程度緩和」「かなり緩和」という選択肢も設けられているが、08年1月の調査以降、これらを選択した金融機関はみられなかった。

景気刺激策の拡充・追加対策の検討(11月5日、6日)

11月5日に米議会において景気刺激策の拡充措置が決定され、6日にはオバマ大統領から追加対策の検討に着手したとの発表が行われた。概要は以下のとおり。

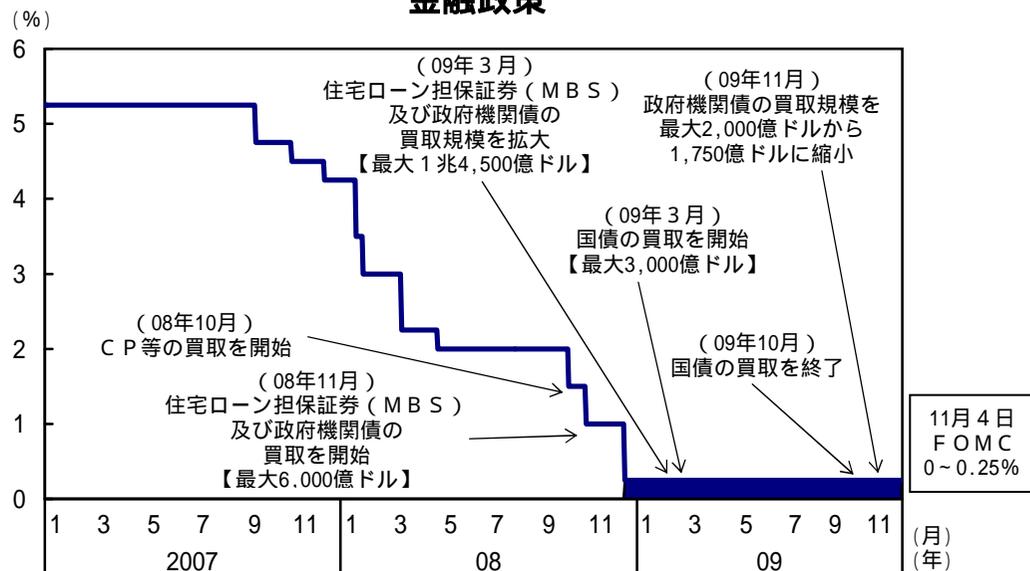
景気刺激策の拡充措置(11月5日米議会可決、6日大統領署名)

- ・失業保険の給付期間の再延長(従来の最大59週から79週まで延長)
- ・住宅減税の期間延長(09年11月末から10年4月末までに延長)
- ・住宅減税の対象拡大
(従来の新規購入者に対する8,000ドルの減税に加え、5年以上住宅を保有する者が住み替えを行う場合に6,500ドルの減税を実施)
- ・赤字企業に対する税還付の対象拡大(小規模企業から全企業に拡大)

今後検討される追加対策の主な内容(ホワイトハウスにおいて検討中)

- ・老朽化したインフラ設備への追加投資
 - ・建物のエネルギー効率改善の促進
 - ・企業減税
 - ・中小企業向け融資の促進
 - ・輸出の促進
- 等

金融政策



(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。